

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 仁見
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	23,512	21,768	101,797
経常利益 (百万円)	844	678	6,162
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	546	368	2,489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	574	373	2,460
純資産額 (百万円)	41,953	43,301	43,833
総資産額 (百万円)	113,914	118,237	119,851
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.81	1.22	8.25
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	36.7	36.6

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続き、企業収益や設備投資についても持ち直しの動きが見られたが、海外景気の下振れリスクが依然として存在する状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、原料炭価格の下落等の影響を受けて販売価格が下落したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比17億4千3百万円減少の217億6千8百万円となった。利益面では、コークスの販売数量が減少したこと、また割高な原料炭在庫を使用した影響などにより、連結営業利益は、前年同期比1億7千6百万円減少の9億1千5百万円、連結経常利益は、前年同期比1億6千6百万円減少の6億7千8百万円となった。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前述の理由のほか、法人税等の影響により、当第1四半期連結累計期間は、前年同期比1億7千7百万円減少の3億6千8百万円となった。

#### （セグメントの概況）

コークス事業については、前述の理由などにより、売上高は、前年同期比16億7千1百万円減少の120億6千9百万円、営業利益は、前年同期比3億8千2百万円減少の6億2千万円となった。

燃料販売事業については、売上高は、前年同期比7億7千1百万円減少の63億5千4百万円、営業利益は、前年同期比3千4百万円増加の5億6千9百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、売上高は、前年同期比8億円増加の20億1千6百万円、営業利益は、4千8百万円（前年同期は1億6千2百万円の営業損失）となった。

その他については、売上高は、前年同期比1億円減少の13億2千8百万円、営業利益は、前年同期比6千6百万円減少の9百万円となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,182億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千3百万円減少となった。増減の主なものは、商品及び製品の増加18億8千万円、現金及び預金の増加6億6千3百万円、受取手形及び売掛金の減少39億2千3百万円等である。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、749億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円減少となった。増減の主なものは、長期借入金の増加55億4千3百万円、流動負債その他の減少47億9千7百万円、支払手形及び買掛金の減少8億5千4百万円、未払法人税等の減少7億2千3百万円等である。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、27年3月期の配当金などにより、前連結会計年度末に比べ、5億3千2百万円減少の433億1百万円となった。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はない。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は、2千9百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

これまで当社グループの収益を支えてきたコークス事業の環境は、国内景気の回復によって国内高炉メーカーの粗鋼生産が底堅く推移するものの、原料炭価格の下落、中国経済の減速による安価な中国産コークスの輸出増加など、足下では厳しい状況に陥っている。

更に、中長期的には東南アジア地区での新規製鉄所の建設が進んでいることから、東アジア地区の鉄鋼業界の競争が厳しくなり、その余波を受ける懸念も生じている。

このような経営環境のなかで、従前と同じ収益を維持・拡大するためには、以下の課題の克服が不可欠と認識している。

基幹事業であるコークス事業については、マーケット対応力の強化と収益体質の確立が課題であり、そのため、製造原価の大半を占める原料炭コストについて、「原料炭調達ソースの多様化・分散化」、「原料炭最適配合（低品位炭の活用拡大）の継続的な取り組み」等によりコスト削減のための施策を実施、競争力強化のための収益改善投資、安全・安定操業のための老朽更新投資等の継続実施、コークス工場の高稼働率維持、競争力あるコークス工場を作り上げるための業務全般の見直し、等を推し進めていく。

また、非コークス事業による多面的な利益構造への転換のため、総合エンジニアリング事業の事業基盤の安定・拡大、燃料販売事業の拡販・シェア拡大、グループ各社の収益力の強化、等を推し進めていく。

これらの課題の克服を通じて、収益力を強化し、事業収益による財務体質の更なる充実を図る。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済、社債の償還および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は297億2千万円、長期借入金の残高は140億9千6百万円である。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、主力であるコークス事業のより一層の競争力強化と、多面的な利益構造への転換による更なる財務体質強化をはかるとともに、主要株主かつ主要な取引先である新日鐵住金株式会社および住友商事株式会社との提携関係を強化し、当社の収益および経営の安定化を実現することで、企業価値の一層の向上を目指していく方針である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	302,349,449	-	7,000	-	1,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	628,600	-	-
完全議決権株式(その他)	301,562,800	3,015,628	-
単元未満株式	158,049	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	3,015,628	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	628,600	-	628,600	0.20
計	-	628,600	-	628,600	0.20

(注)当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、629,000株となっている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,510	4,173
受取手形及び売掛金	12,434	8,510
商品及び製品	7,723	9,603
仕掛品	825	1,030
原材料及び貯蔵品	8,719	8,276
その他	2,401	2,809
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	35,595	34,389
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	78,069	79,703
減価償却累計額	48,152	49,471
機械装置及び運搬具(純額)	29,916	30,231
土地	38,453	38,353
その他	23,402	22,921
減価償却累計額	14,076	14,262
その他(純額)	9,325	8,658
有形固定資産合計	77,695	77,243
無形固定資産		
その他	353	375
無形固定資産合計	353	375
投資その他の資産		
その他	6,217	6,240
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	6,206	6,229
固定資産合計	84,255	83,848
資産合計	119,851	118,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,922	14,068
短期借入金	29,505	29,720
1年内償還予定の社債	14	14
未払法人税等	993	269
賞与引当金	792	395
関係会社整理損失引当金	387	387
受注損失引当金	1	6
その他	11,586	6,789
流動負債合計	58,203	51,651
固定負債		
社債	58	58
長期借入金	8,553	14,096
退職給付に係る負債	4,423	4,417
役員退職慰労引当金	54	54
環境対策引当金	3,003	3,003
事業整理損失引当金	319	300
その他	1,401	1,354
固定負債合計	17,814	23,284
負債合計	76,017	74,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	35,468	34,932
自己株式	106	106
株主資本合計	44,111	43,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	58
繰延ヘッジ損益	142	147
為替換算調整勘定	140	148
退職給付に係る調整累計額	260	254
その他の包括利益累計額合計	211	194
非支配株主持分	67	79
純資産合計	43,833	43,301
負債純資産合計	119,851	118,237

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,512	21,768
売上原価	20,982	19,419
売上総利益	2,529	2,349
販売費及び一般管理費	1,437	1,434
営業利益	1,091	915
営業外収益		
受取配当金	11	62
その他	81	28
営業外収益合計	93	91
営業外費用		
支払利息	149	122
為替差損	-	81
その他	190	123
営業外費用合計	340	327
経常利益	844	678
特別利益		
固定資産売却益	17	63
関係会社株式売却益	0	46
その他	0	0
特別利益合計	17	110
特別損失		
固定資産除却損	69	256
その他	15	29
特別損失合計	84	285
税金等調整前四半期純利益	777	502
法人税、住民税及び事業税	122	252
法人税等調整額	102	106
法人税等合計	225	146
四半期純利益	552	356
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	546	368

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	552	356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	7
繰延ヘッジ損益	29	4
為替換算調整勘定	22	7
退職給付に係る調整額	26	6
その他の包括利益合計	21	16
四半期包括利益	574	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568	385
非支配株主に係る四半期包括利益	5	12

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(追加情報)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)三井三池製作所	150百万円	(株)三井三池製作所	131百万円
ひびき灘開発(株)	110	ひびき灘開発(株)	110
計	260	計	241

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
---	---

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,659百万円	1,721百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	13,741	7,126	1,215	22,083	1,428	23,512	-	23,512
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	293	293	31	325	325	-
計	13,741	7,126	1,509	22,377	1,459	23,837	325	23,512
セグメント利益又は 損失( )	1,002	535	162	1,375	76	1,452	360	1,091

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 360百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 365百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	12,069	6,354	2,016	20,440	1,328	21,768	-	21,768
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	275	275	58	333	333	-
計	12,069	6,354	2,291	20,715	1,386	22,102	333	21,768
セグメント利益	620	569	48	1,238	9	1,248	332	915

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 332百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 336百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円81銭	1円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	546	368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	546	368
普通株式の期中平均株式数(株)	301,722,629	301,720,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

日本コークス工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。